



# 平成 18 年 5 月期 第 1 四半期財務・業績の概況（連結）

平成 17 年 9 月 30 日

上場会社名 株式会社 ウェザーニューズ  
(URL <http://www.weathernews.com/>)

(コード番号：4825 東証第一部)

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役会長兼社長 石橋 博良  
責任者役職・氏名 社長室 IMC(広報・IR)リーダー 増山 晴久

TEL (043) 274-5536

## 1. 四半期連結損益計算書等の作成等に係る事項

- ① 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有  
・税金費用計上時における簡便法の適用等
- ② 最近連結会計年度からの会計処理方法の変更の有無 : 無
- ③ 連結持分方法の適用範囲の異動の有無 : 無  
・連結(新規)0社(除外)0社 ・持分法(新規)0社(除外)0社

## 2. 平成 18 年 5 月期第 1 四半期の業績概況(平成 17 年 6 月 1 日 ~ 平成 17 年 8 月 31 日)

### (1) 経営成績(連結)の進捗状況

	売上高		営業利益		経常利益		四半期 (当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年5月期第1四半期	2,384	3.4	17	—	22	—	△66	—
17年5月期第1四半期	2,305	△1.7	△154	—	△168	—	△102	—
(参考)17年5月期	10,539	△5.4	△42	—	△98	—	△471	—

	1株当たり四半期 (当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益
	円 銭	円 銭
18年5月期第1四半期	△5.66	—
17年5月期第1四半期	△8.78	—
(参考)17年5月期	△40.26	—

(注) 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期比増減率を示しております。

### (2) 財政状態(連結)の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年5月期第1四半期	7,973	3,249	40.7	277.06
17年5月期第1四半期	7,837	3,748	47.8	320.32
(参考)17年5月期	7,754	3,409	44.0	290.72

## 3. 平成 18 年 5 月期の連結業績予想(平成 17 年 6 月 1 日 ~ 平成 18 年 5 月 31 日)

	予想売上高	予想経常利益	予想当期純利益	1株当たり 予想当期純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
中間	5,300	△100	△150	△12.79
通期	11,600	500	200	17.05

(注) 1. 上記の業績予想につきましては、平成 17 年 6 月 30 日の前年度決算発表時に公表した予想から変更はありません。

2. 上記の業績予想は、現在得られている各種情報から判断した将来情報です。当社および連結子会社における一般的な状況、景気および産業動向の変化等によるリスクや不確実性を含んでおります。

- ・記載金額は百万円未満および銭未満を切り捨てて記載しております。
- ・本書面に記載された財務諸表等の一部には正規の決算手続きを経ていないものが含まれており、これに対する監査法人による会計監査は受けておりません。

## 経営成績及び財政状態

### 1. 経営成績

#### (1) 業績全般の概況

(注) 百万円未満切捨・銭未満切捨

	前第1四半期 (自平成16年6月1日 至平成16年8月31日)	当第1四半期 (自平成17年6月1日 至平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自平成16年6月1日 至平成17年5月31日)
	百万円	百万円	百万円
売上高	2,305	2,384	10,539
営業利益又は営業損失(△)	△154	17	△42
経常利益又は経常損失(△)	△168	22	△98
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失(△)	△102	△66	△471
	円 銭	円 銭	円 銭
1株当たり四半期(当期)純利益又は 1株当たり四半期純損失(△)	△8.78	△5.66	△40.26
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	—	—	—

(注) 前第1四半期、当第1四半期、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

#### (2) 販売実績

当第1四半期における市場別売上高は下記のとおりであります。

(注) 百万円未満切捨

市場区分	前第1四半期 (自平成16年6月1日 至平成16年8月31日)	当第1四半期 (自平成17年6月1日 至平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自平成16年6月1日 至平成17年5月31日)
	百万円	百万円	百万円
BtoS市場	394	493	1,797
BtoB市場	1,910	1,890	8,741
合 計	2,305	2,384	10,539

当社グループの基本コンセプトは、気象に関するあらゆるコンテンツを自らが主体的に官営サービスに依存することなく、提供する「フルサービス・ウェザーカンパニー」となることです。そして、私どもが実現すべきミッションは以下の4つであると捉えております。

- <1>世界最強・最大の「気象コンテンツ・メーカー」となること。
- <2>全世界64億人の一人ひとりのために、また、一人ひとりと共に、最良の気象系コンテンツサービスを創造・提供してゆくこと。
- <3>気象コンテンツ市場のフロントランナーとして、独創的に新たな市場を創造しながら、「サポーター価値創造」と「企業価値の最大化」を実現すること。
- <4>世界初の「W・I・T・H放送局」の立ち上げ

以上の目標に対し実行及び達成をおこなってゆく中で、当社グループでは当期(第20期)を「中長期的に目指すゴールに向かってスピードアップする期」として位置づけています。前期(第19期)において、従来の成長ステージと

は全く異なる次元にステージアップし、事業の速度を加速させるための基礎作りを行ってまいりました。今後もサービス分野とサービス地域の両面で、お客様に真に価値ある、次元の高い気象サービスを実現するために、引き続き取り組むべき重点課題について以下に述べます。

## ① ビジネスモデルの強化・発展

### 「トールゲート型ビジネスモデル」への集中

当社グループでは、これまで以上に独創的で、価値の高い気象コンテンツサービスをつくりだすことに全社をあげて取り組んでいます。現在展開している 16 の事業であるトールゲート型ビジネスを、深掘りする（より市場、お客様のニーズ、ウォンツにあった気象コンテンツサービスをつくりだし、提供していく＝サービスの深化）一方で、60 におよぶ専門店（市場）にコンテンツサービスを横掘りする（拡張する）チャレンジを引き続きしていきます。

BtoB 市場の当期（第 20 期）売上高は、前期比 10%成長を目標に努力してまいります。なお、これまでもましてトールゲート型ビジネスにつながらないシステムインテグレーションは厳格に選別していく方針です。

### 「スター型ビジネスモデル」の推進

さながら無数の人間が星（スター）を見るように、価値あるコンテンツを多数の個人・大衆が利用し、楽しむことができるスター型ビジネスモデルという、もうひとつの事業形態を立ち上げていきます。スター型ビジネスモデルは、運営形態の面では気象データ収集・分析、配信を一元化して継続的にサービスするトールゲート型ビジネスモデルを変えずに、販売形態の面では販売先を企業へのサービスにとどまらず、個人・大衆向けの BtoS へと「販売先」を新たに広げていくものです。

このスター型ビジネスモデルでは共鳴・共感・感動を企業・自治体向けに実現してきた気象コンテンツ、いわば、「プロ用のコンテンツ」を、いかに本格的に個人・大衆向けのコンテンツとして展開していくかというテーマにチャレンジしています。これは、これまで 50 年以上に亘り、当社グループが専ら集中してきた企業・自治体向けの BtoB とは違った新しい次元のマーケティング戦略、運営体制が必要であるため、外部ブレインをも積極的に活用することも含めて事業を推進しているところです。

BtoS 市場の当期（第 20 期）売上高は、前期（第 19 期）並みの 30%以上の成長を目標としています。

## ② ビジネスモデルの展開・加速

### 「グローバルビジネスモデル」を本格的軌道へ

S & S（サービス&サポート）を日本にあるグローバルセンター（幕張天気街）へ一元的に集約化して強化・発展させる一方、S S B（Strategic Sales Base:戦略的販売拠点(面)）を全世界に広く展開するというグローバルビジネスモデルを本格的軌道へ乗せる（スピードアップさせる）べく、以下のような課題に対応していきます。

#### 1) グローバルサービスインフラの強化の加速

グローバルに通用するデータベースの構築、世界規模でのコンテンツの送受信網整備、全世界をカバーする気象分析・予測体制、これらのインフラ整備に対し積極的な経営資源の投入を行っていく予定です。短期的には今後も成長していくトールゲート型ビジネスモデルを支えるため、グローバルに基盤を高度化・深化する狙いがあります。その先の中期的な視野においては、将来の気象業務民営化を見据えた磐石な全球的運営基盤づくり、また、メディアを問わないコンテンツ展開を実現する「トランスメディア」戦略を本格的に実行するためのベース構築を目標としています。

#### 2) 販売拠点(面)の展開

第 17 期より進めてきた第 1 次グローバル展開計画（米国、欧州、アジアの販売拠点(面)拡大整備）は前期（第 19 期）にて一通り完了し、当期（第 20 期）は現存する販売拠点(面)の本格的な活動スピードに加速度をつけて前進することを目標にして、各地域における販売体制の強化を集中的に実行いたします。

## トランスメディア戦略

トランスメディアとは世界中からあらゆる気象に関する情報とサポーター（個人・一般の利用者）自身が発信するコンテンツを集め、それらをあらゆるメディア（携帯電話、インターネット、BS・CS デジタル放送、ケーブル放送、地上波放送、ラジオ、新聞）を通じて24時間365日発信・交信する戦略です。

情報を一方的に提供するのではなく、様々なメディアを通してサポーターとともにコンテンツ作りを行うことで、サポーターのニーズ・ウォンツに合わせた、より高価値なサービスの提供が可能になります。

今後はMOBILEコンテンツサービスをトランスメディア戦略の槍の矛先として位置付け、「スター型ビジネスモデル」の強化・推進を行ってまいります。

以上の重点課題に取り組む中、当第1四半期における成果は下記のとおりです。

売上面に関しましては、BtoS市場の売上が493百万円と前年同期に比べ25%増加しました。これは、MOBILE(モバイルコンテンツサービス)において、梅雨を楽しみながら雨を観測するという参加型企画「雨プロジェクト」や、Webサイト・CS デジタル放送などの自社発信メディアとの連携で台風コンテンツなどを更に充実させたことによって順調にサポーター数が増加、8月末時点にて150万人を突破(前年8月末時点約120万人)したことなどによるものです。

(韓国、台湾などのアジア地域においても動画による気象コンテンツ配信サービスを開始、日本のEzチャンネルだけでなく海外においてもリッチコンテンツの配信が可能となるなど、グローバル展開も加速させております。)

BtoB市場では、SKY(航空気象コンテンツサービス)及びVP(海運気象コンテンツサービス)の売上が海外における競争環境が変化したことにより前年同期に比べやや減少したものの、BtoB市場全体としての売上高は、ほぼ横ばいとなっています。

上記のBtoSおよびBtoB市場を合計した当第1四半期の連結売上高は2,384百万円(前年同期比3.4%増)と前年同期と比べ微増となりました。

一方、営業費用面に関しましては、海外販売拠点(面)の拡充に伴う費用増加はあるものの、グローバルビジネスモデルの下で前連結会計年度までに整備してきたグローバルセンターの効果により、運営費用は若干減少しました。

これらの結果、当第1四半期の連結営業利益は17百万円、連結経常利益は22百万円、これに税金等を仮定計算しますと連結純損益は66百万円の損失となります。

## 2. 財政状態

当第1四半期末の総資産は、前連結会計年度末に比べ微増しております。これは主に、BtoS市場の前述の各企画に伴って設置した観測機器などの有形固定資産の増加によるものです。

株主資本比率は40.7%であり、負債および自己資本は引き続き安定した財務体質を維持しています。

## 第1四半期連結貸借対照表

区分	注記 番号	前第1四半期末 (平成16年8月31日)		当第1四半期末 (平成17年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年5月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		2,164		1,718		1,744	
2 受取手形及び 売掛金		1,595		1,462		1,880	
3 たな卸資産		239		261		128	
4 その他		614		997		630	
貸倒引当金		△43		△29		△30	
流動資産合計		4,570	58.3	4,410	55.3	4,353	56.1
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		791		910		924	
(2) 工具、器具 及び備品		939		1,195		1,118	
(3) その他		546	29.1	584	33.8	523	33.1
2 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定		21		4		8	
(2) その他		238	3.3	324	4.1	271	3.6
3 投資その他の資産							
(1) 投資その他の資産		737		551		562	
貸倒引当金		△8	9.3	△8	6.8	△8	7.2
固定資産合計		3,267	41.7	3,562	44.7	3,401	43.9
資産合計		7,837	100.0	7,973	100.0	7,754	100.0

区分	注記 番号	前第1四半期末 (平成16年8月31日)		当第1四半期末 (平成17年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年5月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I	流動負債						
1	支払手形及び買掛金	398		314		370	
2	短期借入金	886		978		788	
3	その他	812		943		655	
	流動負債合計	2,097	26.8	2,237	28.1	1,814	23.4
II	固定負債						
1	長期借入金	1,985		2,456		2,499	
2	その他	5		31		32	
	固定負債合計	1,990	25.4	2,488	31.2	2,531	32.6
	負債合計	4,088	52.2	4,725	59.3	4,345	56.0
(少数株主持分)							
	少数株主持分	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(資本の部)							
I	資本金	1,706	21.8	1,706	21.4	1,706	22.0
II	資本剰余金	1,028	13.1	1,029	12.9	1,029	13.3
III	利益剰余金	1,131	14.4	579	7.3	763	9.8
IV	為替換算調整勘定	△34	△0.4	2	0.0	△21	△0.2
V	自己株式	△82	△1.1	△68	△0.9	△68	△0.9
	資本合計	3,748	47.8	3,249	40.7	3,409	44.0
	負債、少数株主持分 及び資本合計	7,837	100.0	7,973	100.0	7,754	100.0

## 第1四半期連結損益計算書

区分	注記 番号	前第1四半期 (自 平成16年6月1日 至 平成16年8月31日)		当第1四半期 (自 平成17年6月1日 至 平成17年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			2,305	100.0		2,384	100.0		10,539	100.0
II 売上原価			1,509	65.5		1,372	57.6		6,553	62.2
売上総利益			795	34.5		1,012	42.4		3,985	37.8
III 販売費及び一般管理費			950	41.2		994	41.7		4,027	38.2
営業利益又は営業損失(△)			△154	△6.7		17	0.7		△42	△0.4
IV 営業外収益										
1 受取利息		5			6			20		
2 為替差益		—			13			—		
3 その他		2	7	0.3	3	22	0.9	15	36	0.3
V 営業外費用										
1 支払利息		9			11			42		
2 為替差損		11			—			38		
3 その他		0	22	0.9	4	16	0.6	11	92	0.8
経常利益又は経常損失(△)			△168	△7.3		22	1.0		△98	△0.9
VI 特別利益										
1 固定資産売却益		—			—			1		
2 貸倒引当金戻入益		—	—	—	—	—	—	1	3	0.0
VII 特別損失										
1 固定資産除却損		6			—			58		
2 事業改革費用		35			—			147		
3 その他		—	42	1.9	0	0	0.0	—	205	2.0
税金等調整前四半期(当期) 純利益又は 税金等調整前四半期(当期) 純損失(△)			△211	△9.2		22	1.0		△301	△2.9
法人税、住民税 及び事業税(注)			△108	△4.7		89	3.8		171	16
少数株主損失			0	0.0		0	0.0		0	0.0
四半期(当期)純利益又は 四半期(当期)純損失(△)			△102	△4.5		△66	△2.8		△471	△4.5

(注) 第1四半期においては、簡便法による税金費用の計算方法により計上しているため、「法人税等還付金」および「法人税等調整額」は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。